

SS地域燃料供給フォーラム（第1回）

議事概要

日時：2025年3月7日（金）10時00分～12時30分

場所：経済産業省別館2階277共用会議室、Teams

出席者：

（有識者）

鳥取大学 教授 筒井 一伸

成城大学 教授 平野 創

主婦連合会 常任幹事 平野 祐子

日本テレビ放送網株式会社報道局経済部 解説委員 宮島 香澄

駒澤大学法科大学院 教授 若林 亜理砂

（プレゼンター）

株式会社森本石油 代表取締役 森本 敬一

株式会社松林 代表取締役 松林 威寿

株式会社ムラタ 代表取締役 村田 晃一

株式会社セコマ 執行役員渉外部部長 佐々木 威知

大分県杵築市 協働のまちづくり 課長 古庄 顕三

（オブザーバー）

出光興産株式会社

ENEOS株式会社

コスモ石油マーケティング株式会社

全国石油商業組合連合会

全国農業協同組合連合会総合エネルギー部石油課

総務省消防庁危険物保安室

総務省自治行政局過疎対策室

内閣府地方創生推進事務局

（事務局）

資源エネルギー庁資源・燃料部燃料流通政策室

株式会社ナビット

議題

- 1 SSの重要性とSS経営を巡る現状について
- 2 各社プレゼンテーション
- 3 自由討議

各有識者の主な意見

- 能登半島への燃料供給で、稼働 SS の情報共有不足や対応マニュアルの欠如が課題。実際に道路復旧に当たる国交省と SS を所掌する経産省との間の連携の問題もある。災害復旧工事では地元業者の活用を優先すべき。
- ガソリンスタンドの多角化として、福祉事業への参入や地域貢献活動に取り組むのは、地域のニーズを取り込む良い取組であり、とりわけ過疎地でも有用。また、災害時には給油の優先順位を明確化することが重要。地域ニーズに対応するため、ガソリンスタンドが地域計画における拠点として活用できるよう行政との連携を強化していくべき。
- 道路状況更新等の情報共有化の取り組みを評価するが、こういう分野は一企業が頑張るのではなく、行政が支援すべき。また、災害対策における行政の体制強化が必要。
- 平時のうちに能登の対応をレビューし、今後の課題と対応をエネ庁でまとめるべき。
- 知見の集積や効率的な利用が進んでいない。能登地震でも、マニュアル化ができていたところは復旧が早かった。国交省とエネ庁の連携不足についても、連携のマニュアルが必要ではないか。
- 災害対応においては事前の準備の重要性や、情報錯綜への対策として仕事の分業化が必要。SS 経営を圧迫する発券店値付けカード問題も議論すべき。
- 災害時における SS の対応において、課題は発電機の保管場所、電話の復旧、同業他社との連携、支援物資の備蓄等多岐にわたる。全国支援スタッフ登録制度等、地域 SS と協力して配送業務が継続出来るような体制作りが必要。
- 知見の集積や効率的な利用が進んでいない。能登地震でも、マニュアル化ができていたところは復旧が早かった。
- 数年前にも地域の燃料供給ネットワークをいかに維持していくか議論があったが、十分生かされていない。あれから今に到るまで、何が出来て、何が出来なかったのかしっかり検証すべき。
- 道路状況更新等の情報共有化の取り組みを評価するが、こういう分野は一企業が頑張るのではなく、行政が支援すべき。
- 数年前の議論からの進展のなさを課題視。事業者と行政との連携や、地元業者と県外業者との連携が重要。
- ガソリンスタンドの多角化として、福祉事業への参入や地域貢献活動に取り組むのは、地域のニーズを取り込む良い取組であり、とりわけ過疎地でも有用。

以上